

毛布（平成11年11～12月調査）

不況による消費の長期的な冷え込みに加え、出荷が本格的に始まる秋口に気温が高めに推移したことから、需要は低迷している。さらに、近年、低価格化の傾向が顕著であり、収益状況も厳しい。短納期・小ロット化や、輸入品の増加傾向もみられ、先行きも厳しい見方をする企業が多い。

このようななか、独自の方策を打ち出すことで、生き残りを図る企業もみられるが、産地全体の発展は難しく、企業の淘汰は引き続き進むものと思われる。

業界の概要 毛布製造業は泉大津市を中心として、その周辺地域である岸和田市、和泉市、忠岡町などから産地が形成されており、全国生産の9割以上を占めている。

企業数は290社、従業者数3,813人、生産枚数1,755万枚、生産額544億円の規模である（平成9年現在、日本毛布工業組合調べ、以下の数値も同組合調べによる）。

産地では、一般に問屋から直接受注して、自己のリスクで原糸を仕入れ織布加工する親機おやばた・自じ機ばたや、親機から受注して賃加工を行う子こ機ばた（出で機ばた）と呼ばれる織業者と、捺染・染色整理、起毛、縁飾り等を受け持つ加工専門業者が存在し、地域内で分業体制を築いてきた。毛布業界における地域内分業体制は、毛布の生産が紡績、織布（準備工程、製織工程）、仕上げ加工（捺染・染色整理、起毛）、縁飾りといった複数の工程を必要とするほか、毛布は季節商品であるため繁閑の差があり、年間を通して安定した操業度を維持しにくいといった特徴から、リスクを分散させ、より大量の生産を効率的に行うために生まれたものであるといわれている。

毛布は、寝具用毛布と応用毛布（電気毛布、膝掛け毛布等）に区別でき、前者が毛布全体に占める割合は、枚数ベース、金額ベースでそれぞれ64.9%、75.5%となっている（構成比は上記組合資料をもとに9年現在の数値から算出。以下の構成比も同様）。寝具用毛布を品目別にみると、織毛布（毛、綿、化・合織）、基布にパイル糸を植えつけ起毛したタフト毛布、パイル糸に細番手のアクリル梳毛糸を用いて編んだマイヤー毛布に分けられる。このうち、マイヤー毛布の生産割合が最も高く、生産枚数、金額でそれぞれ755万枚（43.0%）、280億円（51.4%）である。マイヤー毛布は昭和50年代より生産割合が増加した。一方、それまでの主力製品で、昭和40年代半ばまで生産の半分以上を占めていた織毛布は、現在では生産枚数、金額ともに2割程度にまで減少している。また、織毛布に次ぐ主力製品であったタフト毛布においても、現在は生産枚数、金額ともに1%に満たない割合となっている。

生産は引き続き低迷 生産の推移をみると、長期的な傾向としては、毛布の普及率の高まり、暖房設備の充実、住宅の気密性の向上、羽布団など寝具用品の多様化などにより、昭和40年代半ば頃から減少傾向にある。とくに平成に入ってから、輸入品の大幅な増加がみられるようになり、国内生産の低迷が顕著になった。

しかし、6年、7年はわずかに回復傾向がみられ、生産枚数はそれぞれ前年比2.0%増、同3.2%増、生産金額は同じく1.4%増、3.2%増となったものの、8年には枚数は2.7%減、金額は0.8%減と再びマイナスに転じ、9年はそれぞれ4.6%減、5.7%減と、マイナス幅を拡大させた。10年も枚数、金額ともにマイナス幅がさらに拡大しており、11年に入っても依然として生産は低調に推移している。

これは、長びく景気低迷による消費の冷え込みや、暖冬の影響などによる需要の落ち込み

が原因となっている。とくに11年は、通常、出荷が本格的に始まる秋口に気温が高めで推移したことから、出荷が1カ月から2カ月程度遅れている。後にずれ込む需要はある程度見込めるものの、需要の落ち込みは避けられないとみられ、各企業とも売上げは引き続き厳しい状況にある。

低価格化と短納期・小ロット化 消費の冷え込みによる需要低迷を背景に、最近とくに価格の低下が進行しており、各企業の利益を圧迫している。ヒアリング調査においても多くの企業が最近の低価格化を指摘しており、平均で1～2割程度の落ち込みがみられる。毎年、地域イベントの一環として開催している11月の毛布の即売会でも、数量はほぼ前年並みに売れたにもかかわらず、金額では約1割落ちており、このことから価格の低下傾向をうかがうことができる。

一方、最近、原料価格の低下傾向がみられ、コストの低下要因となっているものの、製品価格の低下を埋め合わせるほどには下がっておらず、利益は依然として厳しい。

さらに、問屋は在庫リスクの回避を狙って、小口かつ短納期での発注を進めているため、各メーカーの負担は高まっており、経営の不安定化をもたらす要因の一つとなっている。

輸入品が再び増加 平成に入って中国製品を中心に急増した低価格の輸入品は、7年には国内生産を上回るに至った。しかし、特惠関税適用に限度枠が設けられたことや円安傾向により、近年は減少傾向にあった。9年は生産金額では3.9%増であったものの、枚数は3.3%減、10年はそれぞれ24.4%減、16.8%減と、いずれも二桁の大幅な減少となった。

しかし、11年より輸入は増加傾向をみせはじめている。11年1～8月累計の前年同期比をみると、金額では7.4%減となっているが、枚数では40.5%増と大幅に増加している。

製品別にみると、これまで輸入品の中心は綿毛布であったが、最近では合繊毛布の伸びが著しく、1～8月累計の前年同期比は249.3%増と、前年の3倍以上の数量が輸入されており、輸入品の内容が従来と違ってきている。

11年夏以降、為替相場は円高傾向で推移していることもあり、業界では今後も輸入の増加傾向が続くものとみている。

企業・業界の取組 以上のような厳しい状況のもと、個別企業では独自の生き残りの方策を模索している。ある企業では、これまで複数の問屋と行ってきた取引をほぼ一つの問屋に絞り込み、その問屋との連携を強化することで、ある程度のロットを確保し、低価格化にも対応している。反対に、通販や百貨店・量販店を中心に取引を行い、問屋を通さないことで利益の確保に努める企業もみられる。

また、新素材を使った毛布の開発を試みる企業がみられるほか、一企業内だけでなく、複数の企業で商品開発のためのグループをつくり、「だんじり祭り」をモチーフにデザインした、膝掛け、タペストリーなどとしても使える毛布を企画するなど、新商品開発のための取組も進められている。

今後の見通し 産地では、経営の悪化、経営者の高齢化、後継者問題などによって、倒産や、休業・廃業に至る企業が増えており、地域内分業体制のバランスが崩れつつある。今後も輸入品の増加傾向が続く恐れがあり、従来みられたような産地全体の発展は、現在の限られた需要のなかでは、望めないと思われる。したがって、業界での企業淘汰は今後も続くものとみられ、上でみたような個別企業ごと、グループごとでの独自の戦略が必要とされる。

中長期的には、業界内の棲み分けが進むとともに、産地での共同販売・生産・開発などの新しい方向性も考えられる。現在、各企業で世代交代が徐々に行われつつあるため、次世代の経営者の柔軟な発想により、新たな産地活性化策が生まれる可能性がある。

(本多)